新聞定価（消費税込み）1カ月4,850円・1部売り240円
経済、金融証券市場に真剣に向き合うプロフェッショナルのための総合情報紙
Nihon Securities Journal since 1944, a member of Dreamvisor Holdings
NSJ日本証券新聞
（第三種郵便物認可）　2010年(平成22年)4月16日(金曜日)

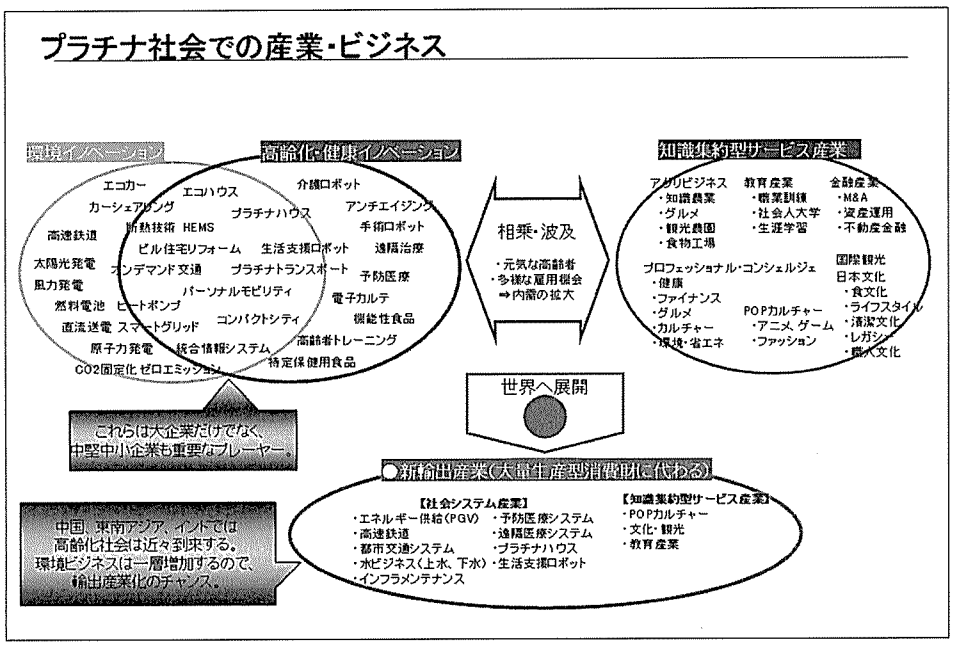
NSJ日本証券新聞では、読者の皆様からの上場企業や資産運用などに関する情報をお待ちしています。連絡先：(03)3663-8279（報道部）　e-mail:info@nsjournal.jp

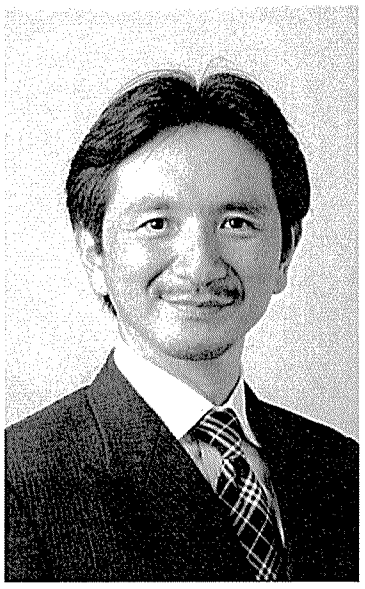
環境、高齢化、需要不足を解決する新産業銘柄

三菱総合研究所「プラチナチップ」

2020年に50兆円産業と700万人雇用の創出を試算

三菱総合研究所　科学技術部門統括室　兼　先進ビジネス推進センター主任研究員　シニア・プロジェクトマネージャー
松田智生氏に聞く





「プルーチップ」から「プラチナチップ」へ――。シンクタンク最大手の三菱総合研究所（3636・2部）が、2020年に50兆円市場と700万人の雇用を創出する「プラチナ構想」を打ち出して注目を集めた。同構想について三菱総合研究所の科学技術部門統括室兼先進ビジネス推進センター主任研究員でシニア・プロジェクトマネージャーの松田智生氏に話を聞いた。

――プラチナ構想の概要は？

「まず、プラチナという名前だが、シルバー（＝銀）のように錆びずに上質で元気な高齢社会と、ゴールド（＝金）よりも価値がワンステージ高い社会――という意味を持つ。高齢化社会というと一般的にシルバーという言葉が使われるが、ともすれば寝たきりや介護といった後ろ向きのイメージがあり、シルバーのように錆びることがなく、上質で前向きで輝くイメージの将来像がプラチナ社会となる。プラチナ社会とは、人間を起点に環境（グリーン）と高齢（シルバー）の問題を解決していく中で、快適な暮らしや生活の実現で新産業を創造していき、産業化による解決を図るという概念だ」

――なぜプラチナ構想が有益か？

「プラスのスパイラル（連鎖）効果があろう。健康で元気という快適な生活が起点となり、それを創出することで新産業を生み、新産業が雇用を生み、雇用の安心が経済的な安心となり消費拡大を生む。また、その過程で税収の増加や医療費・介護費の削減、環境負荷の低減など財政面や環境面にも寄与し、プラスの連鎖となる」

――3月29日に松田主任研究員が「ブルーチップからプラチナチップへ」と題するコラムを発表し、株式市場でも注目された。このコラムの意図は何か？

「今後の社会と産業構造の変化の中で、従来型の工業化社会の代表的な銘柄がブルーチップであったが、ブルーチップに代わり期待できる銘柄は何だろうかという視点から考える中で、『プラチナチップ』に注目した。プラチナチップとは、環境問題と高齢化問題と需要不足を解決する新産業銘柄であり、当社ではこの新産業分野で2020年に50兆円の市場と700万人の雇用創出が可能と試算している。その実現には、社会システムデザインの設計が必要だ。これまでの技術・サービスの単品売りから仕組み売りへの転換や、個の寄せ集め思想から全体最適化思想への転換が重要であり、さらに、社会実験での具体的な検証、規制緩和、標準化・規格化などが必要となってこよう」

――具体的にはどのような事例が想定されるのか？

「プラチナ社会での産業・ビジネスは図のようなイメージだ。環境イノベーションと高齢化・健康イノベーションの側面があり、この2つは住宅など重なる分野が多い。また、製造業のみならず、それを支える知識集約型サービス産業も必要となり、これらが相乗・波及効果を発揮する。サービスの中には金融の活用なども視野に入ってくる。さらに、これらを世界へ展開するに当たり、従来の大量生産型消費財に代わる新輸出産業も出てくる。鉄道や水ビジネスなどが輸出産業化で注目されているが、環境や健康、高齢化、知識サービスなどの関連も十分に輸出産業化のチャンスがある」

「予防医療分野におけるプレーヤーの役割分担が好例だ。家庭での先端技術を使ったチェック、医療機関・病院からの的確なアドバイス、交通では移動時に健康の異常を告知、フィットネスクラブによる健康支援、食事宅配サービスなど多岐にわたる。ここでは技術系だけではなく、コンシェルジェサービスなど、IT系やサービス系の企業が重要なプレーヤーとなる」

――今後の具体的な取り組みは？

「当社はプラチナ社会の構築を推進するために『プラチナ社会研究会』を立ち上げ、情報交換やプロジェクト組成などのプラットホームとしていく方針だ。現段階では、この構想に賛同した100を超える自治体や企業、大学・試験研究機関が参加を表明している。4月23日に同研究会の発足会を開催する予定だ。目指すべき方向性は企業や自治体などが満足できる将来像を提案していくことで、将来的には社会実験型プロジェクトを通じて、実証していきたい。当社では、例えば環境分野では『日々の暮らしでCO_2 80%削減プロジェクト』、健康分野では『要介護半減プロジェクト』などのプロジェクトの組成支援を予定している」

（B）